

第 53 期

事業報告書

自 平成17年10月 1 日

至 平成18年 9 月30日

株式会社 **大森屋**

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社の第53期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加に伴い、雇用・所得環境にも改善が見られ、個人消費も緩やかながら回復傾向にありました。

しかしながら、当業界におきましては、消費者マインドの改善は見られず、依然として競争は激しく、店頭での販売価格は低い水準のまま推移するという大変厳しい状況でありました。

原料海苔につきましては、瀬戸内地区ではやや不作であったものの、最大の生産地である九州地区においては、天候にも恵まれ漁期全般に亘り順調に生産枚数が上がりました。その結果、平成17年度の海苔生産量は前年を上回り、原料海苔価格も安定いたしました。

このような状況のもと、当社では利益重視の方針を維持しつつ、積極的に売上増強施策を展開し、特に新製品の開発、新販路の開拓そして更なる経費の削減を図り、全社一丸となって売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、昨年2月に発売し当社の主要商品の一つに育ちました「しじみわかめスープ」の姉妹品として、本年2月に「しじみわかめスープ めかぶ入り」を発売いたしました。同時に発売しました「お茶漬亭新食感」とともに順調に市場からの評価を得ております。また本年8月には、ご飯に、サラダに、和え物にそのまま使える「味わいめかぶ」「味わいひじき」をそれぞれ発売し、これまでにない商品の独自性により好評を得ております。

経費につきましては、「しじみわかめスープ」のテレビコマーシャル等の広告宣伝費を積極的に投入する一方、生産コストの低減、物流費等の削減を図り、販売促進費についても効率的な使用により全社的な経営合理化に努力してまいりました。

その結果、当期の売上高は17,820百万円（前期比3.1%増）、経常利益は831百万円（前期比8.8%増）、当期純利益は433百万円（前期比13.9%増）と増収増益となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、販売競争が一層激化する中で、販売促進活動に注力するとともに、採算重視の観点から販売施策の効率化を推し進めた結果、売上高は6,621百万円（前期比2.9%増）となりました。進物品につきましては、ギフト専門店のシェア拡大と販売ルートの拡充に努めましたが3,582百万円（前期比2.7%減）となりました。ふりかけ等は、「しじみわかめスープ」シリーズなどの新製品が好調に推移したことなどにより3,214百万円（前期比10.8%増）と大幅な増加となり、業務用海苔につきましては、コンビニエンスストアのおにぎり用海苔が堅調に推移し、そして新規取引先の開拓も加わり、4,341百万円（前期比3.0%増）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく、前期に比べ3円増配し、1株につき17円とさせていただくことに決定いたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成18年12月

取締役社長 福野孝治

今後の見通しと対処すべき課題

(1) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、景気の回復基調への期待は高まっているものの、原油価格や米国景気の動向など不安定な要因も多く、個人消費についても社会保障費の負担増加、各種税負担の増加などにより、先行き不透明な状況であり、経営環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、引き続きローコストオペレーションを徹底しつつ、利益重視の方針を維持し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に取り組んでまいります。今後とも「消費者的視点に立った経営」を経営理念のもと、優れた価値ある製品をお客様に提供し、どのような環境の変化にも対応できる販売競争力のある強固な企業体質の確立と経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 対処すべき課題

施策といたしましては、中期経営戦略として以下の4点を掲げております。

多様化、個性化する消費者の支持を得られる新製品の開発を強力に推進していくこと。

新販路、新しいマーケットの更なる開拓強化を推し進めていくこと。

平成12年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得し、平成15年には「ISO9001：2000年版」の認証を取得いたしましたが、今後も更に製品の安全性、品質の安定性、顧客への安心感を高めていくこと。

生産性の向上と全社的経費削減を継続して実行していくこと。

以上を積極的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいり所存であります。

設備投資および資金調達の状況

当期は、工場の合理化と製品の品質向上を目的とした生産設備の更新など、総額292百万円の投資を実施しました。所要資金は、自己資金をもって充ちいたしました。

財産および損益の状況の推移

区 分	第50期 (平成15年9月期)	第51期 (平成16年9月期)	第52期 (平成17年9月期)	第53期 (平成18年9月期)
売 上 高 (百万円)	17,242	16,934	17,290	17,820
経 常 利 益 (百万円)	984	715	764	831
当期純利益 (百万円)	496	361	381	433
1株当たり当期純利益 (円)	92.17	66.84	70.23	85.34
総 資 産 (百万円)	10,361	10,316	10,891	11,695
純 資 産 (百万円)	7,971	8,241	8,559	8,907

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。

なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除して算出しております。

貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,593,595	流動負債	2,494,478
現金及び預金	1,365,029	支払手形	474,194
受取手形	65,331	買掛金	663,686
売掛金	2,904,390	未払金	882,843
製品	751,273	未払役員賞与	25,460
原材料	3,290,943	未払法人税等	247,000
仕掛品	98,541	未払費用	54,444
貯蔵品	5,662	前受金	167
前払費用	205	預り金	8,324
繰延税金資産	73,760	賞与引当金	138,168
未収収益	57	その他	189
未収入金	30,647		
未収消費税等	427	固定負債	293,496
その他の他	7,625	退職給付引当金	290,828
貸倒引当金	300	預り保証金	2,668
固定資産	3,101,639	負債合計	2,787,974
有形固定資産	2,472,996	(純資産の部)	
建物	567,233	株主資本	8,824,263
構築物	9,268	資本金	814,340
機械装置	329,704	資本剰余金	1,043,871
車両運搬具	11,685	資本準備金	1,043,871
工具器具備品	43,361	利益剰余金	6,979,436
土地	1,498,743	利益準備金	93,500
建設仮勘定	13,000	その他利益剰余金	6,885,936
無形固定資産	62,351	役員退職給与積立金	450,000
電話加入権	7,579	特別償却準備金	873
ソフトウェア	50,912	別途積立金	5,960,000
その他	3,858	繰越利益剰余金	475,062
投資その他の資産	566,290	自己株式	13,385
投資有価証券	337,099	評価・換算差額等	82,996
出資金	33,510	その他有価証券評価差額金	82,996
長期前払費用	1,032	純資産合計	8,907,259
繰延税金資産	95,730		
会員権	68,300	負債及び純資産合計	11,695,234
保証金	15,074		
保険積立金	59,122		
その他の他	4,371		
貸倒引当金	47,950		
資産合計	11,695,234		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		17,820,776
売 上 原 価		10,665,578
売 上 総 利 益		7,155,198
販売費及び一般管理費		6,330,864
営 業 利 益		824,333
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	160	
受 取 配 当 金	4,403	
そ の 他	6,874	11,438
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,009	
そ の 他	493	4,503
経 常 利 益		831,268
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	420	
固 定 資 産 除 却 損	240	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,950	8,611
税 引 前 当 期 純 利 益		822,656
法人税、住民税及び事業税		415,526
法 人 税 等 調 整 額		26,848
当 期 純 利 益		433,978

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
				役員退職給与積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
前 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	450,000	2,620	5,673,000	421,403
当 期 変 動 額							
特別償却準備金の取崩					1,747		1,747
剰余金の配当							71,215
別途積立金の積立						287,000	287,000
役員賞与の支給							23,850
自己株式の取得							
当 期 純 利 益							433,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					1,747	287,000	53,659
当 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	450,000	873	5,960,000	475,062

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
前 期 末 残 高	10,119	8,488,616	70,444	8,559,061
当 期 変 動 額				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当		71,215		71,215
別途積立金の積立				
役員賞与の支給		23,850		23,850
自己株式の取得	3,266	3,266		3,266
当 期 純 利 益		433,978		433,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,552	12,552
当期変動額合計	3,266	335,646	12,552	348,198
当 期 末 残 高	13,385	8,824,263	82,996	8,907,259

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額）及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 役員賞与に関する会計基準

当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が、25,460千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は8,907,259千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	2,644,241千円
----------------	-------------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末日における発行済株式の総数

普通株式	5,098,096株
------	------------

2. 当期末日における自己株式の数

普通株式	13,764株
------	---------

3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

平成17年12月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(1) 配当金の総額	71,215千円
(2) 1株当たり配当額	14円
(3) 基準日	平成17年9月30日
(4) 効力発生日	平成17年12月21日

4. 当期末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成18年12月20日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

(1) 配当金の総額	86,433千円
(2) 1株当たり配当額	17円
(3) 配当の原資	利益剰余金
(4) 基準日	平成18年9月30日
(5) 効力発生日	平成18年12月21日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生主な原因

賞与引当金損金算入限度超過額	55,267千円
未払事業税否認	17,317千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	116,331千円
投資有価証券評価損	3,599千円
ゴルフ会員権評価損	11,828千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,180千円
その他	1,879千円
繰延税金資産合計	225,403千円

2. 繰延税金負債の発生主な原因

特別償却準備金	582千円
その他有価証券評価差額金	55,330千円
繰延税金負債合計	55,913千円
繰延税金資産の純額	169,490千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当期末日におけるリース物件の取得原価相当額	66,000千円
2. 当期末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	33,423千円
3. 当期末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	37,722千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,751円90銭
2. 1株当たり当期純利益	85円34銭

(その他の注記)

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	5,848千円
支払手形	211,833千円

役員

(平成18年9月30日現在)

代表取締役社長 稲野幸治

代表取締役副社長 稲野龍平

専務取締役 楠瀬好房

常務取締役 川口良夫

常務取締役 稲野達郎

取締役 菊本幹茂

取締役 松本嘉道

取締役 稲野貴之

常勤監査役 坂江和夫

監査役 村川義夫

監査役 叶智加羅

監査役 北村英嗣

(注) 監査役のうち、叶智加羅氏はおよび北村英嗣氏は社外監査役であります。

会社の概況

(平成18年9月30日現在)

社 名 株式会社 大 森 屋

設 立 昭和30年3月

主要な事業内容 当社は主として、海苔加工販売を事業とし、これに附帯する業務を営んでおります。

資 本 金 814,340,400円

従 業 員 数 188名

主要な事業所

本社・大阪支店 大阪市福島区野田4丁目3番34号

特 販 部 大阪市此花区西九条1丁目1番60号

東 京 支 店 東京都練馬区高野台2丁目27番17号

福 岡 工 場 福岡県柳川市大和町豊原111

広 川 工 場 福岡県八女郡広川町大字日吉548番16

関西物流センター 兵庫県西宮市山口町阪神流通センター1丁目93号

株式の状況

(平成18年9月30日現在)

発行可能株式総数	11,561,360株
発行済株式の総数	5,098,096株
株主数	967名
大株主	
	千株
楠 瀬 好 房	868
大 森 屋 共 栄 持 株 会	484
稲 野 龍 平	362
稲 野 幸 治	358
株式会社三菱東京UFJ銀行	140
農 林 中 央 金 庫	140
日本マスタートラスト信託銀行 株 式 会 社 (信 託 口)	130
大 森 屋 社 員 持 株 会	129
稲 野 達 郎	101
稲 野 貴 之	98

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会 毎年9月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ 公告して定めます。
配当金受領株主 確定日	期末配当金 毎年9月30日 なお、中間配当を実施するときの株 主確定日は、3月31日といたします。 す。
公告方法	電子公告により行います。ただし、 事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告ができない場合は、日本 経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.dirnet.jp/ir-site/2917/html/electron.html
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541 8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	電話 ☎ 0120 255 100 株式関係のお手続用紙のご請求は 次の電話番号およびインターネッ トで24時間承っております。 手続用紙請求電話 ☎ 0120 351 465 インターネットホームページ http://www.daiko-sb.co.jp
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社

株主優待制度に関するご案内

1. 株主優待方法 毎年9月30日現在の株主に対し3,000円相当の自社製品を贈呈する。また、毎年3月31日現在の株主に対し2,000円相当の自社製品を贈呈する。
2. 贈呈基準 所有株式数1,000株以上の株主。

以上



大森屋